

科学史学会会長立候補にあたって

2016 年 12 月 5 日

斎藤 憲

日本科学史学会役員選挙で会長に立候補することにいたしました。会報である『科学史通信』では「立候補者の言葉」が掲載されますが、800 字の制限がありますので、この文書でもっと詳しく考えを述べたいと思います。なお、投票期間は 2017 年 1 月 28 日から 2 月 24 日までです。

なお、ツイッターでも順次所信表明をおこないます。

https://twitter.com/ken_saito_greek

まとめてお読みになるにはツイログが便利です。

http://twilog.org/ken_saito_greek

基本方針：会員の声を聞き、会員のための活動をおこなう。

まず、今の学会の活動は全面的に見直す必要があると私は考えています。しかし、学会の会長は特別な権限があるわけではなく、会長が指揮して一気に改革ができるわけではありません。21 世紀に入ってからの日本では、トップダウンで一気に改革すればよくなるという幻想が流布していますが、そういう期待を持って私に投票していただいても、その期待に沿うことはできません。

学会は会員のものです。学会へのかかわりは人によって違いますが、会員が学会に何を求めるかに基づいて、学会の活動方針は決定されるべきです。改革は上からでなく、下から行われるべきなのです。

意見の吸い上げ，集約は容易ではありません．アンケートは「意見を聞いてます」というアリバイづくりにしかならない危険があります¹．

そこで，まずいくつかの主要な問題について，現状と改善案を，学会ウェブサイトや科学史通信で提示し，それについて年会や，小さな集会で自由に議論してもらって，その意見を再びウェブサイトなどに載せて（この段階ではじめてアンケートが有効に機能するかもしれません），対応策を考えていくという方針をとりたいと思います．意見を求める懇談の機会を作るということです．具体的には下の2（1），3（2）で述べます．

したがって，緊急を要することや，すぐに実現可能で異論が少ないこと以外は，方針決定だけで1期2年の任期は終わるかもしれません．

大事なことは，学会が会員の意見を聞く努力をすること，また，出した意見が真剣に検討されるという信頼を会員が持てることです．今まで学会が形式上は民主的に運営されてきましたが，わざわざ会員の意見を求めることはありませんでした．学会が会員の意見を引き出す努力をする，これが今の学会に必要な最大の改革です．そうなれば，現在の問題にも，将来起こりうる問題にも対処が可能になると考えます．

¹私が現在勤務している大学でも，文部科学省をはじめ，あちこちから多くのアンケートが回ってきます．しかしその項目を埋めながら感じることは，アンケートの役割は，その実施者が最初から望んでいる結果を引き出すことに過ぎないということです．選択肢には実施者が考えつかなかった答はありません．だからアンケートというものは，その本質において誘導的なのです．

いや，自由記述があるだろう，と言われるかもしれません．しかし突然何かの問題に自由記述を求められても，すぐに考えをまとめることができるわけではありません．結局多くの人は自由記述を白紙のままで提出します．

1. 和文誌（『科学史研究』）編集の問題

私が立候補を決意した最大の理由は、現在の和文誌編集の問題です。学術誌編集の任務は2つあります。まず、質の高い論文を選ぶことであり、次に査読のプロセスを通して研究者（とくに若手）を育てることです²。したがって、レフェリー（査読者）の任務は、論文の改善に資する意見を述べることであり、論文に欠陥があるときは、できるだけ具体的に（著者が何をすれば良いかわかるように）それを指摘することです。「誉めるときは概括的でもよいが、批判は個別具体的に」というのが査読報告の鉄則です。

ところが近年、和文誌への投稿者から、ただこの論文は駄目だといった具体性のないレフェリー報告を受けとった、納得がいかない、という声を聞くようになりました。そもそも論文の対象分野がマイナーだと、それだけで評価が低いという話も聞きました。どうも論文の改善、著者の育成に関心が乏しいようです。さらに、科学史の論文のスタイルは、対象となる分野、時代、地域によって多様なものにならざるを得ませんが、それが審査過程で十分に配慮されないという不満もあります。

問題は単純ではありませんし、会長が直接介入できることでもありませんが、改善策として、次のことを提案します。

- （1）編集委員の他に、編集補助委員（associate editor）を10名程度任命して、科学史の全分野を編集委員・補助委員でカバーする。
- （2）査読という作業には、論文の内容の向上と、（特に著者が若手のときは）著者の育成という目的があることを明確にし、査読者に協力を求める。とくに、査読者は気ままに論文を却下する権限を与えられた裁判官ではないことを徹底する。

² 「若手」とは年齢が若い人だけでなく、研究を始めてからの経歴が短い人を含めて考えています。

(3) 和文誌の今後の方向について広く議論を求める。

(1) ですが、編集補助委員は、編集委員会への出席の義務はないが、メールなどで編集会議の結論を知らされ、必要ならば編集方針についても専門分野の立場から意見を述べるということを考えています。本学会の規模を考えると、個々の論文の2人のレフェリーのうち1人が編集委員または補助委員ということが多くなると考えられます。

(2) レフェリーと編集委員会の一次的な任務は、論文の採否の決定ですが、その過程で論文の質を向上させることも重要です。さらに著者が若手であるときは、その作業を通して著者（研究者）を育成することが重要です。今の編集委員会は、一段上の立場から論文を評価することに意識が集中しているように見受けられます。

もちろん、投稿論文を手取り足取り指導することは編集委員会の役割ではありませんし、どうしても改善しようのない投稿もあります。そもそも掲載できる論文数には限りがあります。しかし理念としては、レフェリーと編集委員会は論文改善のヒントを与え、著者を伸ばすべきであると考えます。

(3) 和文誌をめぐるのは、英語が論文発表言語として有利であるため、論文が集まりにくいという問題が、近年深刻になっています。日本語での発表が必要な分野のためにも和文誌は守らねばなりません。総説・紹介・書評に重点が移りつつあります。改めて和文誌の目的、論文の掲載基準、掲載原稿の類別について広く議論して、合意を得る必要があります。

2. 若手研究者の支援育成

この項目は研究職（主に大学）を目指す人に特に関係があります。研究職のポストを得るのは容易ではありません。ポストの絶対数が減りつつあるうえに、科学史のみで公募されるポストはさらに少なく、他分野との競争となることが増えました。

こうなると、学会として若手研究者を支援しなくてはなりません。しかし私は若手どころか中堅ですらなく、今の若手が置かれた状況を本当に理解している自信がありません。とりあえず次の提案をします。

(1) 若手中堅研究者が発表する研究会の開催

(2) 教育資源の共有。

(1) の研究会では、懇談の時間を設けて自由に議論して、要望をまとめてもらおうと考えています。別の地方からも発表者を募って、その交通費を補助することも考えられます。研究者間の交流を助けるという意味で。なお、この懇談会の機会に、後の3(2)で述べる講演会も開催できないか、と考えています。

(2) ですが、具体的に説明します。非常勤の授業を担当すると、特に最初はその準備にかなりの時間を取られます。大抵は自分の専門以外のことも教えねばなりません。授業科目に応じて、テキストや授業内容についての情報が学会から得られれば、労力の節減だけでなく、授業の向上にも役立ちます。

3. 研究成果の広報（研究者でない会員への情報提供）

本会の特徴に、大学にポストを持つ研究者以外の会員が多く、おかげで学会の財政が支えられていることがあります。大学関係者には、年会での発表や論文投稿というメリットがありますが、研究発表をしない会員のメリットと言えるは科学史通信の受取だけでしょう（年会参加や学会誌購入は非会員でも可能ですので）。研究者でなくても会員であるメリットを感じられることが必要です。

(1) 科学史通信の拡充。

(2) 科学史に関する講演会.

(3) その他にも

(1) は2007年の選挙で私が会長に立候補した（もちろん落選した）時の提言の一つでしたが、その後「科学史ミニ講義」という記事が掲載されるようになりました。提言した甲斐がありました。今後も通信を受け取ることが楽しみになるようなことを考えたいと思います。

(2) ですが、「科学史学校」を長年開講していることは本会が誇りとしていいことだと思います。上の2(1)で述べた若手・中堅研究者の発表会の機会に、概説・近年の研究動向などを話す講演会（同じ発表者を考えています）を同時に開催することを考えています。

この研究会+講演会の機会に懇談会も開いて、全体委員が学会の状況や課題を説明して、自由に意見を交換してもらおうという趣旨です。地方でも、支部例会の一部をこのような形式にできないか、各支部に検討をお願いします。

講演をするのは負担なようですが、自分の研究分野を概観して研究動向をまとめるのは、直接論文にならなくても、案外役に立つものです。講演には多少の謝礼もお支払いしたいと思います。結果的に話す側にも聞く側にも得るところがあればいいと思います。

(3) 他にも研究者でない会員に学会が提供できることはないか、真剣に検討します。最近大学がやっている中学・高校への出前講義なども考えられるかもしれません（しかし、実際にどれだけの需要があるのか、また本当に対応できるのかは、検討が必要です）。この問題もまず、会員の意見や要望を引き出さねばなりません。

4. 全体委員会制度の検討

学会は基本的に、選挙で選ばれる30人の全体委員会によって運営されています。しかし立候補者はやっと30人に達する程度で、選挙が実

質的に意味をもたない状況です。これが、会員の声が学会運営に反映されにくい原因の一つでもあると思います。

一方で和文誌・欧文誌の編集などは継続性が必要です。現在は選挙が形骸化して、編集長や重要な編集委員が落選しないのでうまくいっているわけですが、これは正常な状態ではありません。

仄聞するところでは、すでに全体委員会で議論が始まっているとのこと。選挙で選ぶ全体委員を減らし、各支部の代表に入ってもらうなど、さまざまな方法が考えられます。

もっと劇的に、全体委員会を廃止し、いまよりずっと数の少ない執行委員を選挙で選び、執行委員会が他の各委員を指名することも考えられます。この場合は執行委員の再任回数を制限すべきでしょう。いっそ執行委員を抽選にすることも考えられます。乱暴なようですが、委員となることを希望しない会員は辞退できることにすれば機能しそうです（過去1年間に学会発表や論文投稿をした会員は辞退できないことにするべきでしょう）。

もちろん、以上はすべて例にすぎません。この問題について意見や議論を求めるとというのが私の公約です。現在の「30人委員会」だけが可能な形ではないはずで、他学会の事情も調査して、任期中にこの問題について検討結果を報告したいと思います。

5. 隣接分野の学会との協力

隣接分野の学会にも加入している会員は少なくありません。年会開催時に、シンポジウムを共催とするなど、協力していくことを検討していきます。これも複数学会で活動されている方を中心に会員の意見を聞くことから始めることになります。

6. 財政問題

学会の財政は楽観を許しません。会員数の増加が最も良い解決ですが（そのために上の3. が重要です），場合によっては東京都心に賃借している事務局の移転を検討せざるを得ないかもしれません。これは会員一人あたり年間一千数百円の家賃をどう見るかにもよります。会費を上げるという考え方もあるでしょう。幸い、財政問題は焦眉の急というほどではないので、2（1）や3（2）で述べたような多少の支出はおこなった上で、将来的な財政見通しについて任期中に報告したいと思います。

7. まとめ

長くなりましたが、和文誌での associate editor の任命と、会員の声を集めるために、比較的小規模な研究会・講演会・懇談会を開き、それが同時に若手研究者支援となるようにする、以上の2点が主要な提言です。より多くの会員が、学会を自分たちのものと感じられるような運営を目指します。